

障がい児の学習・生活支援を行う 「魔法のじゅうたんプロジェクト」協力校決定 ～特別支援学校 44 校に携帯情報端末 102 台を貸し出し～

東京大学先端科学技術研究センター（所在地：東京都目黒区、所長：中野 義昭）とソフトバンクモバイル株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO：孫 正義、以下「ソフトバンクモバイル」）、ソフトバンクグループで教育事業を担う株式会社エデュアス（本社：東京都港区、代表取締役社長：藤井 宏明、以下「エデュアス」）は、携帯情報端末を活用して障がい児^{*1}の学習・生活支援を行う事例研究プロジェクト「魔法のじゅうたんプロジェクト」^{*2}にご協力いただく特別支援学校を決定しました。ご協力いただく44校に所属する生徒・教員を2人1組にした51組に、2012年4月から2013年3月末までの1年間、計102台のスマートフォンやタブレット端末を無償で貸し出し、教育現場および生活の場でご活用いただきます。

本プロジェクトは、NPO法人e-AT利用促進協会（本拠地：東京都中央区、理事長：齋藤 信男）の協力のもと、携帯情報端末を協力校に一定期間無償で貸し出し、校内での学習の場や、校外での家族とのコミュニケーションなど、生活の場で活用いただき、その具体的な事例を研究・公開することで、障がい児の学習・生活を支援するバリアフリーを促進することを目的としています。また、2011年1月から2012年3月末まで実施した、iPadを活用した学習支援「魔法のふでばこプロジェクト」^{*3}の一部の協力校に計98台のiPadを継続して貸し出し、さらに活用事例を増やしていきます。

今後は、セミナーやワークショップなどの啓発活動を通じて、具体的な事例などを紹介する予定です。

東京大学先端科学技術研究センターとソフトバンクモバイル、エデュアスは、今後も携帯電話やタブレット端末をはじめとした携帯情報端末の活用により、障がい児の社会参加の機会促進を目指してまいります。

■ 「魔法のじゅうたんプロジェクト」ご協力校

ご応募いただいた特別支援学校から、本プロジェクトの事務局が選考した以下の44校に所属する51組の生徒・教員の方にご協力いただきます。

秋 田 県	秋田県立秋田きらり支援学校
福 島 県	福島県立石川養護学校
茨 城 県	茨城県立水戸養護学校、茨城県立北茨城養護学校
栃 木 県	栃木県立岡本特別支援学校
埼 玉 県	埼玉県立大宮北特別支援学校
千 葉 県	千葉県立君津特別支援学校
東 京 都	筑波大学附属桐が丘特別支援学校、東京学芸大学附属特別支援学校、東京都立江戸川特別支援学校、東京都立八王子東特別支援学校、東京都立北特別支援学校、東京都立墨東特別支援学校、世田谷区立奥沢小学校
神 奈 川 県	横浜市長上菅田特別支援学校、神奈川県立相模原養護学校、葉山町立一色小学校
愛 知 県	愛知県立みあい養護学校

三 重 県	三重県立特別支援学校北勢きらら学園、三重大学教育学部附属特別支援学校
滋 賀 県	滋賀県立八日市養護学校
京 都 府	京都市教育委員会（京都市立北総合支援学校、京都市立東総合支援学校、京都市立西総合支援学校、京都市立呉竹総合支援学校）
大 阪 府	大阪府立岸和田支援学校、大阪府立視覚支援学校
兵 庫 県	神戸市立青陽西養護学校、小野市教育委員会（小野市立小野特別支援学校、小野市立大部小学校）
和 歌 山 県	和歌山県立みはま支援学校
香 川 県	香川県立高松養護学校、香川県立善通寺養護学校
鳥 取 県	鳥取県立鳥取養護学校
島 根 県	島根県安来市立赤江小学校
広 島 県	広島県教育委員会（広島県立庄原特別支援学校）
山 口 県	山口県立山口総合支援学校
高 知 県	高知県立高知若草養護学校、高知県高岡郡津野町立葉山小学校
福 岡 県	福岡県立柳河特別支援学校、福岡市立屋形原特別支援学校
大 分 県	大分県教育委員会（大分県立宇佐支援学校、大分県立日出支援学校）
宮 崎 県	宮崎県立延岡たいよう支援学校、宮崎県立わかあゆ支援学校
沖 縄 県	沖縄県立森川特別支援学校、沖縄県立西崎特別支援学校、 沖縄県立大平特別支援学校高等部久米島高等学校分教室、北谷町立北谷中学校

- ※1 認知やコミュニケーションに困難のある障がい児、自閉症、読み書き障がい、知的障がい、肢体障がい、聴覚障がいを含みます。
- ※2 「魔法のじゅうたんプロジェクト」の開始については、2012年1月20日にプレスリリースを実施しております。
- ※3 「魔法のふでばこプロジェクト」の開始については、2011年1月13日にプレスリリースを実施しております。

- iPadはApple Inc.の登録商標です。
- SOFTBANKおよびソフトバンクの名称、ロゴは日本国およびその他の国におけるソフトバンク株式会社の登録商標または商標です。
- その他、本プレスリリースに記載されている会社名および商品・サービス名は各社の登録商標または商標です。